Pictet Fund Watch ピクテ・ファンド・ウォッチ

愛称　新興国ポラリス

ピクテ新興国ゴールデン・リスクプレミアム・ファンド

新興国ポラリス｜株式・債券部分の国別・通貨別配分比率

POINT

- **新興国ポラリスは、株式部分で3つ、債券部分で2つの戦略に投資**
- **複数の国や地域、通貨に分散化されたポートフォリオに**

■ 新興国ポラリスは、株式部分で3つ、債券部分で2つの戦略に投資 複数の国や地域、通貨に分散化されたポートフォリオに

新興国ポラリス（以下、当ファンド）は、新興国資産に金を組合わせ、市場環境によって機動的に資産配分を変更することで、リスク低減とリターンの向上を目指すファンドです。

2026年9月末時点の投資対象別構成は、株式部分では、「新興国高配当株式」、「新興国人口成長関連株式」、「アジア（除く日本）株式」に、債券部分では、「資源国ソブリン債」、「新興国ソブリン債」に、金部分では「金（為替ヘッジなし）」にそれぞれ投資を行っています（図表1）。

図表1：投資対象別構成比

2026年9月末時点、カッコ内は前月末比

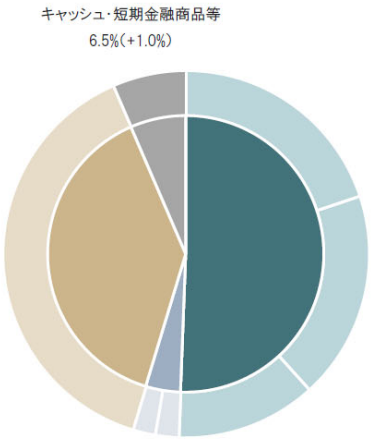
金　38.8%(−1.9%)

金（為替ヘッジなし）
組入比率　38.8%(−1.9%)
為替ヘッジしていない金
（米ドル・円相場の影響を受けます）

債券　4.1%(−0.3%)

資源国ソブリン債
組入比率　2.1%(−0.3%)
エネルギーや鉱物などの資源を産出する資源国のソブリン債券

新興国ソブリン債
組入比率　2.0%(+0.02%)
現地通貨建ての新興国ソブリン債券



株式　50.6%(+1.2%)

新興国人口成長関連株式
組入比率　12.4%(−0.1%)
成長が期待できる労働人口が増加している新興国の株式

新興国高配当株式
組入比率　18.3%(+0.4%)
相対的に配当利回りが高い新興国の株式

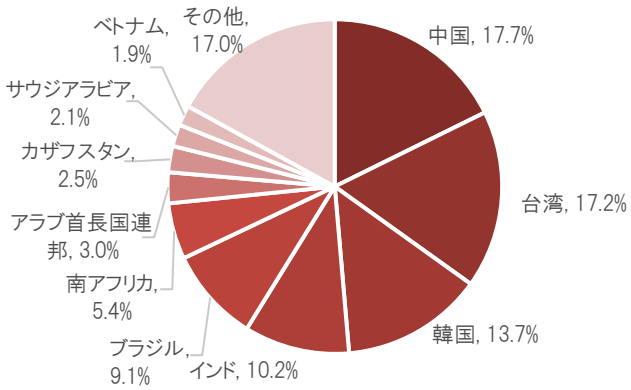
アジア（除く日本）株式
組入比率　19.9%(+0.8%)
日本を除くアジアの株式

※投資対象別構成比は、各投資先ファンドを主な投資対象によって株式、債券、金、短期金融商品等に分類、集計しています。株式にはリートの構成比も含まれます。現金等は、投資先ファンドで保有する現金等の比率は含みません。※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

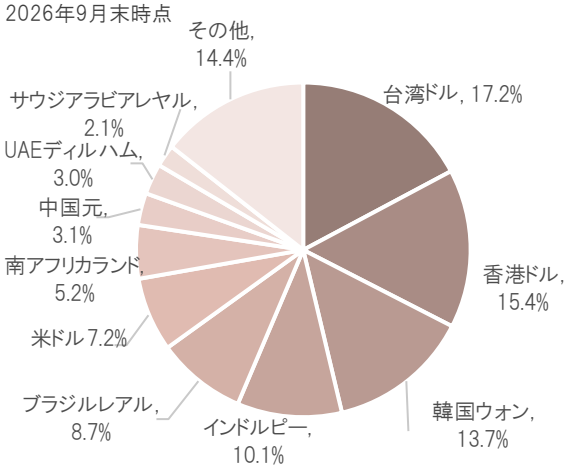
データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

当ファンドの株式部分全体の国別構成比では、中国、台湾、韓国、インド、ブラジルなどの割合が多く（図表2）、同通貨別構成比では台湾ドル、香港ドル、韓国ウォン、インドルピー、ブラジルレアルの割合が多くなっています（図表3）。ただし、特定の国や通貨に過度に集中するものではなく、より分散化されたポートフォリオとなっています。

図表2：株式部分全体の国別構成比
2026年9月末時点



図表3：株式部分全体の通貨別構成比
2026年9月末時点



※実質比率（マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該資産の組入比率）を基に、株式部分で投資を行う3つの投資対象の保有比率を100%として国別および通貨別を表示。投資対象が保有するコール・ローン等、その他は「その他」に含まれます。四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。※株式には他国通貨で発行されているものがあり、それらに投資を行うことがあります。このため、株式の国別構成比と通貨別構成比は異なることがあります。
出所：ピクテ・ジャパン作成

図表4-1：株式部分の構成比上位銘柄
2026年9月末時点

新興国高配当株式の上位銘柄

中国建設銀行（中国）
業種：金融

＜企業概要＞
中国の商業銀行
金融サービスを個人、法人向けに提供。国際決済やクレジットカードサービスなども手がける。

中国工商銀行（中国）
業種：金融

＜企業概要＞
中国最大の商業銀行
中国全土に支店網を展開し、個人・法人向けに幅広い銀行サービスを提供。

Eサン・フィナンシャル・ホールディング（台湾）
業種：金融

＜企業概要＞
台湾有数の金融持ち株会社
子会社を通じて銀行や証券仲介など総合金融サービスを提供。

紫金鉱業集団（ズージン・マイニング・グループ）（中国）
業種：金属・鉱業

＜企業概要＞
金属採掘会社
中国の国内外で金、銅、亜鉛、リチウムおよびその他の非鉄金属の生産を手掛ける。金属取引、投資事業にも従事。

※業種は世界産業分類基準（GICS）のセクター分類による
※これらの個別銘柄についての記載は、特定銘柄の売買勧誘・推奨することを目的としたものではなく、価格動向の予測および当ファンドにおける銘柄の売買を示唆・保証をするものでもありません
データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

図表4-2：株式部分の構成比上位銘柄

2026年9月末時点

新興国人口成長関連株式の上位銘柄

クレディコープ（ペルー）

業種：金融

＜企業概要＞
ペルーの金融持株会社
ペルーを中心に、ラテンアメリカで銀行・保険・マイクロファイナンスなど総合金融サービスを展開。

グルポ・フィナンシエロ・バノルテ（メキシコ）

業種：金融

＜企業概要＞
メキシコの大手金融会社
銀行業務、ホールセールバンキング、保険、年金、老後貯蓄などのサービスを提供する。

イタウ・ウニバンコ・ホールディング（ブラジル）

業種：金融

＜企業概要＞
南米最大級の銀行
リテール、法人向け業務のほかプライベート・バンキングやクレジット・カード、資産運用、保険など幅広く展開。

ブラジル石油公社（ブラジル）

業種：エネルギー

＜企業概要＞
ブラジルの石油・ガス生産会社
南米をはじめ世界で事業を展開。関連事業として、石油製品の精製、販売、供給も手がける。

アジア（除く日本）株式の上位銘柄

台湾セミコンダクター（台湾）

業種：情報技術

＜企業概要＞
世界最大の半導体ファウンドリー
ウェーハ製造、プローブテスト、組み立て、ファイナルテストのほか、マスクの製造・設計なども行う。

サムスン電子（韓国）

業種：情報技術

＜企業概要＞
世界的な電子機器・電気製品メーカー
半導体、テレビ、各種家電製品、スマートフォンをはじめとした通信機器など幅広く手がける。

SKハイニックス（韓国）

業種：情報技術

＜企業概要＞
世界的な半導体メモリーメーカー
生成AI（人工知能）向けに必須となるHBM（高帯域幅メモリ）技術で業界をリード。

メディアテック（台湾）

業種：情報技術

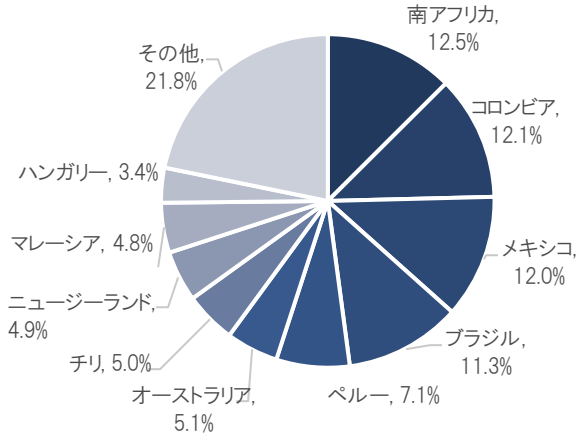
＜企業概要＞
台湾の大手半導体メーカー
デジタル機器向けのIC（集積回路）チップセットの設計・製造・販売を手がける。

※業種は世界産業分類基準（GICS）のセクター分類による
※これらの個別銘柄についての記載は、特定銘柄の売買勧誘・推奨することを目的としたものではなく、価格動向の予測および当ファンドにおける銘柄の売買を示唆・保証をするものでもありません

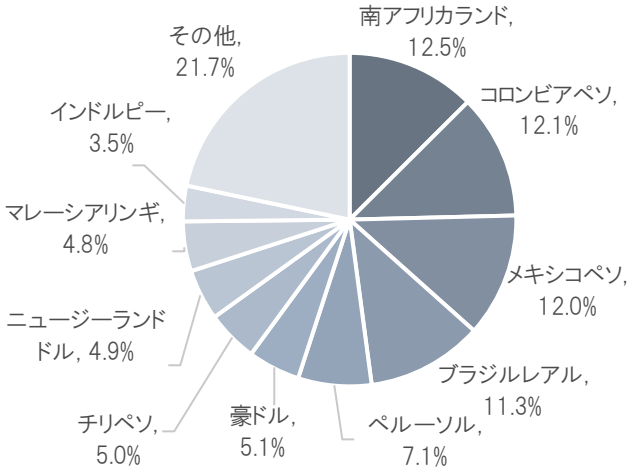
データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

当ファンドの債券部分全体についても株式部分と同様に、国別（図表5）および通貨別（図表6）も分散されています。

図表5：債券部分全体の国別構成比
2026年9月末時点



図表6：債券部分全体の通貨別構成比
2026年9月末時点



※実質比率（マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該資産の組入比率）を基に、債券部分で投資を行う2つの投資対象の保有比率を100%として国別および通貨別を表示。投資対象が保有するコール・ローン等、その他は「その他」に含まれます。四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。
出所：ピクテ・ジャパン作成



ウエルスアドバイザーアワード2025
バランス型 部門
“NISA 成長投資枠”WA優秀ファンド賞

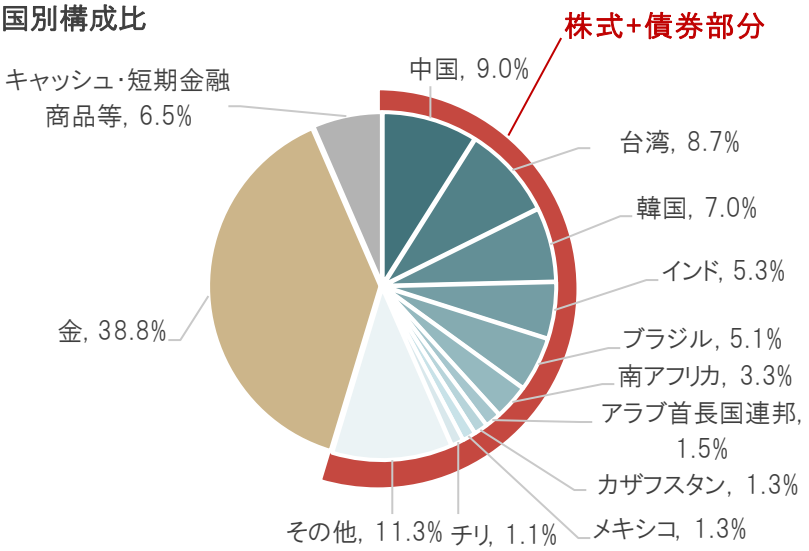
※アワードの概要等は最終ページをご参照ください。

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

当ファンド全体（金とキャッシュ・短期金融商品等は別表示とし、株式+債券部分のみ国別、通貨別で集計）の国別構成比では、中国、台湾、韓国、インド、ブラジルなどの割合が多くなっています（図表7）。また、同通貨別構成比では台湾ドル、香港ドル、韓国ウォン、インドルピー、ブラジルレアルなどの割合が多くなっています（図表8）。

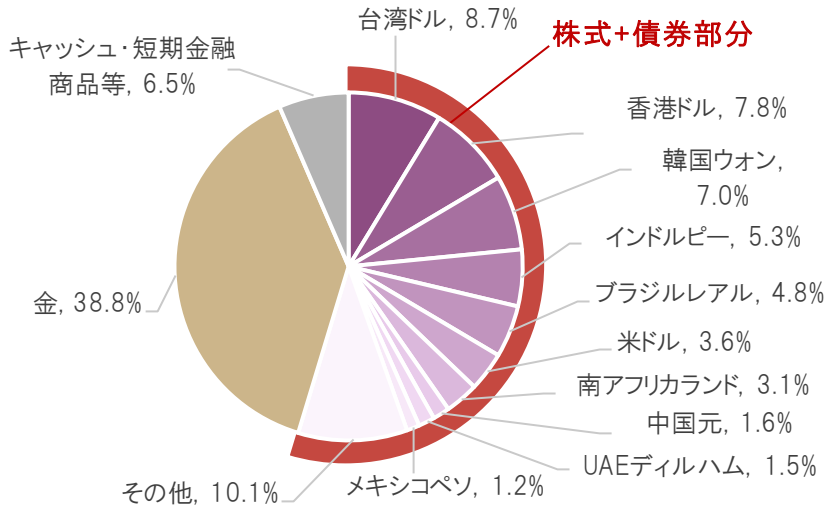
図表7：ファンド全体の国別構成比

2026年9月末時点



図表8：ファンド全体の通貨別構成比

2026年9月末時点



※構成比は実質比率（マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該資産の組入比率）です。マザーファンドにおける当該資産の組入比率は、各投資先ファンドを主な投資対象によって株式、債券、金、キャッシュ・短期金融商品等に分類、集計しています。株式+債券部分の国別、通貨別構成比は、株式部分で投資を行う3つの投資対象、債券部分で投資を行う2つの投資対象における国別および通貨別保有比率の合計値を表示。株式+債券部分の投資対象が保有するコール・ローン等、その他は「その他」に含まれます。「キャッシュ・短期金融商品等」には、投資先ファンドで保有する現金等の比率は含みません。四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。 ※株式には他国通貨で発行されているものがあり、それらに投資を行うことがあります。このため、国別構成比と通貨別構成比は異なることがあります。

出所：ピクテ・ジャパン作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

投資リスク

[基準価額の変動要因]

●ファンドの基準価額は、実質的に組入れている有価証券等の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。

●したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

価格変動リスク・信用リスク	●ファンドは、実質的に株式を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。 ●ファンドは、実質的に債券を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている債券の価格変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には、債券の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、債券の価格は下落する傾向があります。 ●ファンドは、実質的に金を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている金の価格変動の影響を受けます。 ●ファンドは、実質的にリートを投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れているリートの価格変動の影響を受けます。 ●有価証券の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）場合、または債務不履行に陥ると予想される場合には当該有価証券の価格が下落することがあります。
為替に関するリスク・留意点	●ファンドは、マザーファンドで投資する投資信託証券を通じて実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●また、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。
カントリーリスク	●ファンドが実質的な投資対象地域とする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があり、政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。 ●実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

〈詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください〉

●主に新興国の株式および債券ならびに金等の様々な資産に投資を行います

●世界の市場環境に応じて魅力的なリスクプレミアムが期待できる資産を選定し、配分比率の決定を行います

●年１回決算を行います

●毎年 10 月 20 日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
－分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
－収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
－留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。マザーファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。マザーファンドでは、指定投資信託証券を主要投資対象とします。

手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める１円または１口（当初元本１口=1円）の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。（ファンドの基準価額は１万口当たりで表示しています。）
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して７営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	以下に掲げる日においては、購入・換金のお申込みはできません。 ①ルクセンブルグ、ジュネーブ、ロンドンまたはニューヨークの銀行の休業日 ②ニューヨーク証券取引所の休業日 ③12月24日 ④一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2023年9月29日（当初設定日）から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が 10 億口を下回ることとなった場合等には信託が終了（繰上償還）となる場合があります。
決算日	毎年 10 月 20 日（休業日の場合は翌営業日）とします。
収益分配	年１回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	**3.3%**（税抜 3.0%）の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 （詳しくは、販売会社にてご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	毎日、信託財産の純資産総額に年 **1.1275%**（税抜 1.025%）の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 **[運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜）]** 委託会社：年率 0.35%／販売会社：年率 0.65%／受託会社：年率 0.025%
投資対象とする投資信託証券	純資産総額の最大年率 **0.66%**（税抜 0.6%）（上場投資信託証券を除く） （各投資先ファンドの報酬率につきましては前掲の「指定投資信託証券一覧」をご覧ください。上場投資信託証券につきましては銘柄毎に異なります。上記の報酬率は今後変更となる場合があります。）
実質的な負担	最大年率 **1.7875%**（税抜 1.625%）程度 （注）ファンドは市場環境により積極的に組入比率の見直しを行いますので、実際の投資信託証券の組入状況により変動します。
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用（信託財産の純資産総額の年率 **0.055%**（税抜 0.05%）相当を上限とした額）ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等（これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料および借入金の利息等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。また、購入・換金時に信託財産留保金が購入価格に付加または換金価格から控除される場合があります。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

●税金は表に記載の時期に適用されます。
●以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して **20.315%**
換金（解約）時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して **20.315%**

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
※法人の場合は上記とは異なります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社　ピクテ・ジャパン株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第380号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会
【ホームページ・携帯サイト（基準価額）】
https://www.pictet.co.jp

受託会社　三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）
〈再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社〉

投資顧問会社　ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド、ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ（マザーファンドの資産配分に関する助言を行う者）
※いずれか一方または両社から投資助言を受けます。

販売会社　下記の販売会社一覧をご覧ください。（募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者）

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求・お申込先

商号等		加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券　（注1）	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長(金商)第191号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者　九州財務局長（金商）第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長(金商)第392号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者　四国財務局長(金商)第21号	○			
大和証券株式会社　（注2）	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者　福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第1977号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長(金商)第20号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関　四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関　関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関　福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関　近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行 （委託金融商品取引業者　京銀証券株式会社）	登録金融機関　近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関　東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関　東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社十六銀行	登録金融機関　東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社鳥取銀行	登録金融機関　中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関　福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関　中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関　中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関　中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第41号	○			

（注1）　株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。
（注2）　大和証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

ウエルスアドバイザーアワード2025「“NISA 成長投資枠”WA優秀ファンド賞」は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、ウエルスアドバイザーが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はウエルスアドバイザー株式会社に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。
当賞は国内公募追加型株式投資信託のうち、2025年12月30日における『NISA 成長投資枠登録のアクティブファンド』を選考対象として独自の分析に基づき、各部門別に総合的に優秀であるとウエルスアドバイザーが判断したものです。バランス型 部門は、選考対象ファンドのうち、同年12月末において当該部門に属するファンド334本の中から選考されました。
※ウエルスアドバイザー株式会社（旧モーニングスター株式会社）
1998年3月27日の設立以来、約25年にわたり、国内の投資信託を中心とした金融商品評価事業を行ってまいりました。2023年3月30日付で米国 Morningstar,Inc.へブランドを返還し、以降、引き続き中立・客観的な立場で、投資評価事業をウエルスアドバイザー株式会社で行っております。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が販売を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等を必ずご確認のうえ、最終的な投資判断はご自身で行ってください。●投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、基準価額は変動します。外貨建資産の場合は為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性、特定の目的への適合性を保証するものではありません。記載内容は作成日現在のものであり、予告なく変更される場合があります。また、過去の実績は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は預金等ではないため、元本および利回りの保証はなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料の内容は、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を目的としたものではありません。●当資料に掲載されている内容に関する著作権その他の知的財産権は、原則として、当社、ピクテ・グループまたは正当な権利者に帰属します。無断での使用、複製、転載、改変、翻訳、配布等は禁止されています。マーケット・データのご利用に関する詳細は、当社ウェブサイト「会社情報」の「運用・方針等」内の「マーケット・データ利用規約」をご参照ください。